

地域経済の創造



地域経済の創造



デジタル化 地域企業へのデジタル化支援

当行は、地域企業向けにデジタル化に関する最新の情報やさまざまな支援ツールを提供することで、企業のビジネス革新による経営力強化を支援し、地方創生に取り組んでいます。

事例1 デジタルマーケティングセミナーの開催

2018年10月、「Google広告を活用したデジタルマーケティングセミナー」を開催しました。本セミナーでは、Google検索ワードの約40%を「地域+〇〇」が占める環境に注目し、Google premier partnerである株式会社Eストアー*との共催で、Google広告の活用方法やEC（電子商取引）を活用した取組みなどをテーマとした講演を行いました。また、両社との個別相談会なども実施し、消費者行動やそのアプローチ方法などについて関心を寄せる小売業者など、さまざまな業種67名の方々にご参加いただきました。

*株式会社Eストアー：ECの立ち上げから運営まで総合支援を行う。Googleのインターネットメディア（YouTubeなど）において広告を出稿できるプラットフォーム「Google広告」を推進する。Googleの厳しい基準をクリアしたGoogle premier partnerの一社。JASDAQ上場。



事例2 創立140周年記念事業 105デジタルフォーラムの開催

2018年11月、IoTやAIなどデジタル技術を活用したビジネス革新の取組みを周知するため、当行の創立140周年の節目に「105デジタルフォーラム」を開催しました。本フォーラムでは、最先端企業によるデジタル技術の活用をはじめ、地元企業・高等専門学校の学生によるデジタルへの取組みなどを紹介し、約200名の方々にご参加いただきました。また、会場外には当日の登壇企業をはじめ、地元企業・高等専門学校の皆さまに特設ブースを設置いただき、フォーラムを盛り上げていただきました。



PPP/PFI事業 PPP/PFI事業の活性化への取組み

当行では、内閣府および三重県内の地方公共団体とともに「みえ公民連携共創プラットフォーム」を設立し、PPP/PFI事業の活性化を図るための取組みを進めています。2018年度は、全2回のセミナーを設け、三重県の公共施設「社会福祉会館」と「鈴鹿青少年センター」を対象とした、サウンディング（地方公共団体と民間企業との対話）を開催しました。

また、地元PFI事業に対する当行の融資取組としては、2019年3月に三重県伊賀市が実施するPFI事業「伊賀市小学校給食センター整備運営事業」に対し、総額8億7100万円のプロジェクトファイナンスを取り組みました。

今後も地方公共団体との連携を図り、PPP/PFI事業を通じた地域経済の活性化につながる活動を続けていきます。



みえ公民連携共創プラットフォームセミナー



伊賀市小学校給食センター（イメージ）

IT決済 経営力アップセミナー ～キャッシュレス化の展望について～

近年、急速に普及しているキャッシュレス決済に関して最新動向を提供するため、2019年3月、主に観光事業者の方を対象に「百五キャッシュレスセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、キャッシュレス決済の動向について講演を行ったほか、Origami PayやLine PayなどQRコード決済事業者6社を招聘し、相談会を実施しました。

各ブースでは決済ツールの説明や質疑応答などが行われ、参加者の方からは、「キャッシュレス化の方向性について理解できた」「キャッシュレス化への対応を検討したい」などの声が寄せられました。

当行は、今後も、さまざまな事業者の方にお役に立てる実践的な内容のセミナーや勉強会などを提供していきます。

